



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上 場 会 社 名 住 友 電 気 工 業 株 式 会 社
 コ ー ド 番 号 5 8 0 2
 代 表 者 社 長 松 本 正 義
 問 合 せ 先 責 任 者 経 理 部 長 谷 信
 定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平 成 2 0 年 6 月 2 6 日
 有 価 証 券 報 告 書 提 出 予 定 日 平 成 2 0 年 6 月 2 6 日

上場取引所 東証第1部・大証第1部

URL <http://www.sei.co.jp/>

TEL (06) 6220 - 4141 (大代表)

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,540,858	6.6	148,996	15.7	169,644	16.7	87,804	15.5
19年3月期	2,384,395	18.8	128,745	22.0	145,368	28.4	76,029	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	112 74	107 71	9.5	7.9	5.9
19年3月期	100 22	95 40	8.9	7.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 19,765百万円 19年3月期 19,714百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,194,882	1,128,235	44.1	1,226 56
19年3月期	2,126,405	1,052,989	41.8	1,170 54

(参考) 自己資本 20年3月期 967,529百万円 19年3月期 887,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	204,612	126,414	55,946	151,778
19年3月期	130,997	131,193	16,549	130,521

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7 00	10 00	17 00	12,898	17.0	1.5
20年3月期	10 00	10 00	20 00	15,778	17.7	1.7
21年3月期 (予想)	11 00	11 00	22 00		22.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,220,000	0.3	53,000	16.6	60,000	20.2	30,000	29.7	38 03
通 期	2,550,000	0.4	130,000	12.7	150,000	11.6	78,000	11.2	98 88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規1社（社名 日新電機株式会社）
〔注〕詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 789,501,906株 19年3月期 759,293,049株

② 期末自己株式数 20年3月期 684,288株 19年3月期 679,094株

〔注〕1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,011,577	△ 3.1	15,675	△ 38.8	46,166	△ 16.5	37,303	△ 16.0
19年3月期	1,043,500	14.4	25,630	85.8	55,264	88.6	44,401	137.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	47	89	45	81
19年3月期	58	52	55	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,053,405		624,322		59.3		791	36
19年3月期	1,025,483		581,111		56.7		765	92

(参考) 自己資本 20年3月期 624,322百万円 19年3月期 581,111百万円

※ 予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、年度末にかけ円高、株安や原油価格の高騰がありましたものの、年間を通じては、民間設備投資や輸出の増加により緩やかな成長が継続しました。また、世界経済では、米国経済は、サブプライムローン問題の影響が实体经济に及び、年度末にかけ景気の後退懸念が強まったものの、欧州経済や中国をはじめとする新興国経済は概ね堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国際競争激化による製品価格の低下や、原材料価格の高止まりによる影響はありましたものの、全体としては順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外の競争激化や市場ニーズの変化に対応するため、徹底したコスト低減や品質の向上、新技術・新製品の開発・拡販に取り組むとともに、事業の再編を図り、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。この結果、売上高は前期比6.6%増の2,540,858百万円、営業利益は15.7%増の148,996百万円、経常利益は16.7%増の169,644百万円、当期純利益は15.5%増の87,804百万円になりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

①自動車関連事業

自動車用ブレーキ事業をアイシン精機(株)へ譲渡したことによる売上の減少はあったものの、ワイヤーハーネスについては、受注対象車種のグローバルな販売増加や、欧米での新規搭載車種増により売上が増加し、また、防振ゴムについても、北米・中国での受注・生産拡大により、国内外向けともに売上が増加し、当事業の売上高は1,199,352百万円と前期比103,500百万円(9.4%)の増加となり、営業利益は74,532百万円と、16,484百万円の増加となりました。

②情報通信関連事業

光通信用デバイス・モジュールの売上が増加したものの、ブロードバンドアクセス機器の売上が減少したほか、(株)ネットマークスが株式譲渡により連結対象から外れたことによる売上の減少もあり、当事業の売上高は275,596百万円と前期比57,467百万円(17.3%)の減少となり、営業利益は8,143百万円と、4,467百万円の減少となりました。

③エレクトロニクス関連事業

携帯電話向けのFPC(フレキシブルプリント回路)の需要が増加したものの、販売価格の低下や極細同軸ケーブル、化合物半導体の需要減少があり、当事業の売上高は219,985百万円と前期比3,017百万円(1.4%)の減少となり、営業利益は17,154百万円と、2,803百万円の減少となりました。

④電線・機材・エネルギー関連事業

導電製品、巻線等が銅価格の上昇により売上が増加し、また、下期より日新電機㈱を連結子会社化したことから、当事業の売上高は594,757百万円と前期比92,955百万円(18.5%)の増加となり、営業利益は18,734百万円と、6,846百万円の増加となりました。

⑤産業素材関連事業他

粉末合金・ダイヤ製品の売上が切削工具を中心に増加したほか、タイヤ用スチールコードや半導体放熱基板、焼結部品の需要増により、当事業の売上高は301,883百万円と前期比6,425百万円(2.2%)の増加となり、営業利益は30,300百万円と、4,228百万円の増加となりました。

2. 所在地別セグメント

日本については、全般的に需要が増加したことにより、売上高は前期比4.0%増の1,884,236百万円、営業利益は3.7%増の92,954百万円となりました。

また、日本以外の地域については、米州は、売上高は6.1%増の341,327百万円、営業利益は20.8%増の13,330百万円となりました。アジアは、売上高は19.6%増の567,064百万円、営業利益は54.7%増の33,104百万円となりました。また、欧州その他の地域の売上高は265,644百万円、営業利益は9,440百万円となりました。

3. 海外売上高

海外売上高は、前期に比べ14.6%増の1,032,170百万円となりました。連結売上高に占める割合は2.8ポイント増の40.6%となっております。なお、当期の海外売上高を地域別にみますと、米州が332,164百万円(対連結売上高比率13.1%)、アジアが416,785百万円(対連結売上高比率16.4%)、欧州その他の地域は283,221百万円(対連結売上高比率11.1%)となります。

次期の連結業績としましては、後述の「経営方針 2. 対処すべき課題」に記載の取り組みを、「4. 事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高1,220,000百万円、営業利益53,000百万円、経常利益60,000百万円、当期純利益は30,000百万円を、また通期は、売上高2,550,000百万円、営業利益130,000百万円、経常利益150,000百万円、当期純利益は78,000百万円を見込んでおります。

また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,150,000百万円、情報通信関連事業は290,000百万円、エレクトロニクス関連事業は230,000百万円、電線・機材・エネルギー関連事業は640,000百万円、産業素材関連事業他は310,000百万円を見込んでおります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、年間では20円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株当たり11円、期末配当金1株当たり11円とし、年間では1株当たり22円の予定であります。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益166,612百万円や減価償却費106,682百万円などから、法人税等の支払額43,790百万円などを差し引き、合計で204,612百万円の収入（前期比73,615百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得で120,524百万円を支出したことなどにより、合計で126,414百万円の支出（前期比4,779百万円の支出減少）になりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、78,198百万円のプラス（前期は196百万円のマイナス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの返済、社債の償還や配当支払などにより、合計で55,946百万円の支出（前期は16,549百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首対比21,257百万円増加し、151,778百万円となっております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性が存在します。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております（当期における海外売上高比率40.6%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自 動 車 関 連 事 業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 【国内連結子会社】 東海ゴム工業(株)、住友電装(株) 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミテンソー ト プラジール インダストリアス エレクトリカス リミターダ、 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミモ エレクトリック ボードネットワーク エムペーハー、 ソウス カビント エスピーエー、 蘇州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミテンソー ベトナム カンパニー リミテッド 【国内持分法適用関連会社】 住友ゴム工業(株)
情 報 通 信 関 連 事 業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、 データリンク・半導体レーザなどの光通信関連 部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・VDSL機器)・交通制御など のネットワーク・システム製品、 情報通信エンジニアリング	当社 【国内連結子会社】 (株)コミュニューチャ、住友電工ネットワークス(株)
エレクトロニクス 関 連 事 業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 【在外連結子会社】 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司
電線・機材・エネルギー 関 連 事 業	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、 巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなど の電力機器、ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニアリング、 金属多孔体	当社 【国内連結子会社】 日新電機(株)、住友電設(株)、住友電工ウインテック(株) 【在外連結子会社】 ピーティー カイヤ スミテン インドネシア、 ピーティー スミ インド カハル ティーピーケー
産 業 素 材 関 連 事 業 他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 【国内連結子会社】 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 【国内持分法適用関連会社】 (株)テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

1. 東海ゴム工業(株)…東京、名古屋
2. 日新電機(株)…東京、大阪
3. 住友電設(株)…東京、大阪
4. (株)コミュニューチャ…東京、大阪
5. 住友ゴム工業(株)…東京、大阪
6. (株)テクノアソシエ…東京、大阪

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。加えて、当社事業が社会とより密接につながり、全世界に拡大するなか、国際社会に広く通用する企業行動をとることを経営の最重要課題と考えております。

【住友事業精神】

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友の家祖・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 (※住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋)

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この「営業の要旨」の他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれております。

【住友電工グループ経営理念】

この「住友事業精神」を踏まえ、創業100周年（1997年）を機に当社グループの経営理念を次の通り制定しております。

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

2. 対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済については、米国ではサブプライムローン問題の長期化による景気後退が懸念され、また、欧州、アジア経済においても、新興国需要の下支えがあり影響は限定的と見込まれるものの、米国の余波が及ぶことが懸念されます。日本経済についても、円高や原材料価格の高騰などにより減速が強まることが予想され、企業収益を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向けて一層の成長を遂げるべく、「07 Vision」に引き続き、新中期経営計画「12 Vision」を2008年度よりスタートいたしました。本計画では、「戦略性の強化」を掲げ、最終年度である2012年度に、連結売上高3兆円、連結営業利益2,100億円、ROE10%の実現を目標としております。この目標達成に向けて「収益性を意識した成長型ポートフォリオの構築」、「資本・財務戦略の徹底による企業体質の強化」、「グローバル・グループ経営の最適化」を図ってまいります。各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、昨年8月に住友電装㈱を完全子会社化し、企画や資金調達、情報システム等の重複機能の整理・統合を進めてまいりましたが、今後、購買・物流等の一体運営を推進することでさらなるシナジー効果を実現してまいります。また、需要増加の著しい新興国(BRICs等)での受注獲得、欧米カーメーカーへの営業強化を進め、2012年の世界シェア25%達成に向け、M&Aを含めたグローバルな事業展開を推進します。併せて、防振ゴムについても、引き続きアジア・米国を中心に海外生産体制の拡充を図ります。なお、自動車用ブレーキ事業については、昨年10月にアイシン精機㈱に譲渡し、当面の間は当社と同社の共同出資会社にて運営を行います。

情報通信関連事業では、欧米・アジアを中心に、光ファイバ・ケーブル、光通信用デバイスなどのFTTH関連製品の需要が旺盛ななか、海外案件の確実な捕捉とアライアンスを含めたグローバルな事業展開を推進してまいります。また、国内において本年3月末よりNGN(次世代ネットワーク)サービスが開始され、今後の進展が期待されるなか、ブロードバンド機器市場においても、当社グループの総合力を活かした魅力ある製品の開発・拡販を進めてまいります。併せて、トヨクニ電線㈱の完全子会社化により、開発・製造・販売の各分野で連携を強め、競争力の強化を図ります。

エレクトロニクス関連事業では、携帯電話・デジタル家電などの高機能化・小型化の市場ニーズに対応するとともに、中国やベトナムの海外拠点の増強を図り、コスト競争力の強化を図ります。併せて、FPCの実装モジュール化製品や青紫色レーザー用窒化ガリウム基板など、付加価値の高い製品の開発・拡販を進めてまいります。また、水処理用精密濾過膜モジュールや金属ナノ粒子材料等の新しい成長分野にも資源を投入し、独自材料・技術の開発に注力いたします。

電線・機材・エネルギー関連事業では、アジア・中近東を中心とした海外需要を捕捉するとともに、事業体制のさらなる構造改革やコスト圧縮を通じ、収益性の向上を図ります。併せて、金属多孔体（セルメット）や電装用超耐加工巻線、熱制御デバイスなど、自動車・エレクトロニクス市場への積極的な製品展開を図ってまいります。また、昨年12月に日新電機㈱を子会社化しましたが、両社の経営資源を相互に有効活用し、今後成長が見込まれる新興国での市場開拓や、環境・資源・エネルギー分野での新製品・新規事業の創出を推進してまいります。

産業素材関連事業では、欧米において超硬工具と焼結部品メーカーを買収するとともに、東欧の製造拠点設立や国内の増産体制整備など、製造・販売拠点を強化してまいりました。今後もM&Aを含めたグローバル展開を進め事業拡大を目指します。また、タングステンなどの主原料については、調達先の多様化や大学との共同研究を通じたリサイクルの促進など、資源の安定調達と環境保全に努めてまいります。併せて、成長の期待される半導体放熱基板、レーザー用光学部品、液晶用ターゲット材等については、能力増強と販売網の強化を進めます。

研究開発においては、2012年度までに新製品の売上高比率を30%に高めることを目標に、当社のコア技術を活用した新規事業創出に向け、研究開発を進めてまいります。モバイル製品・自動車等の軽量化に寄与するマグネシウム合金や、エネルギーロスを低減し環境への貢献が期待できる超電導技術やパワーデバイス、インターネットを利用したデータ通信量の急激な伸びに対応する超高速光伝送技術など、社会の変化・技術の動向を先取りした研究開発に取り組み、迅速な事業化を図ってまいります。また、弛みない成長を目指すため、当社研究部門発祥の地である大阪製作所に新研究本館「WinD Lab」を着工しました。異分野の研究及び研究者間の交流を促進し、より活発な研究活動に向けた環境整備を進めてまいります。

当社は、地球的視野に立った環境への取り組みを最重要課題の一つとして位置づけ、地球温暖化防止、省資源・リサイクル推進などを目標とした全社運動「アクションECO21」に取り組んでおります。こうした活動に加え、社員の家庭でも温室効果ガス排出削減を図るべく「ECOライフ活動」を開始し、「環境家計簿」の作成を推奨するなど、社員の積極的な環境活動への参加を促進してまいります。併せて、社員の社会貢献を支援する「ボランティア休暇制度」の導入や、企業による「次世代育成支援対策」の一環として、大阪及び横浜製作所に託児所を設置するなど、育児や介護等の支援制度の拡充にも取り組んでおります。

当社グループはこのように、事業活動を通じた社会への貢献はもとより、環境・社会活動にも積極的に取り組み、「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 期 (20. 3. 31 現在)	増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,032,699</u>	<u>1,133,818</u>	<u>101,119</u>
現金及び預金	130,541	137,948	7,407
受取手形及び売掛金	547,295	580,487	33,192
たな卸資産	271,234	311,983	40,749
繰延税金資産	34,048	35,699	1,651
その他の	53,813	70,628	16,815
貸倒引当金	△ 4,232	△ 2,927	1,305
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,093,706</u>	<u>1,061,064</u>	<u>△ 32,642</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>542,053</u>	<u>570,384</u>	<u>28,331</u>
建物及び構築物	186,678	196,771	10,093
機械装置及び運搬具等	272,270	271,002	△ 1,268
土地	69,107	83,228	14,121
建設仮勘定	13,998	19,383	5,385
<u>無形固定資産</u>	<u>32,012</u>	<u>35,645</u>	<u>3,633</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>519,641</u>	<u>455,035</u>	<u>△ 64,606</u>
投資有価証券	467,766	396,859	△ 70,907
繰延税金資産	16,390	17,257	867
その他の	37,593	42,710	5,117
貸倒引当金	△ 2,108	△ 1,791	317
資 産 合 計	2,126,405	2,194,882	68,477

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,001,412	1,071,230	69,818
2. 受取手形割引高	527	963	436
3. 受取手形裏書譲渡高	650	422	△ 228

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 期 (20. 3. 31 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>645,908</u>	<u>746,730</u>	<u>100,822</u>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	310,747	342,719	31,972
短 期 借 入 金	152,351	139,263	△ 13,088
1 年 以 内 社 債 償 還 予 定 額	15,000	81,501	66,501
未 払 費 用	77,378	84,548	7,170
そ の 他	90,432	98,699	8,267
<u>固 定 負 債</u>	<u>427,508</u>	<u>319,917</u>	<u>△ 107,591</u>
社 債	217,617	135,000	△ 82,617
長 期 借 入 金	71,431	59,709	△ 11,722
繰 延 税 金 負 債	98,015	80,220	△ 17,795
退 職 給 付 引 当 金	23,381	27,115	3,734
そ の 他	17,064	17,873	809
負 債 合 計	1,073,416	1,066,647	△ 6,769
(純 資 産 の 部)			
<u>株 主 資 本</u>	<u>757,135</u>	<u>881,345</u>	<u>124,210</u>
資 本 金	96,784	96,914	130
資 本 剰 余 金	117,491	168,197	50,706
利 益 剰 余 金	543,451	616,834	73,383
自 己 株 式	△ 591	△ 600	△ 9
<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>130,853</u>	<u>86,184</u>	<u>△ 44,669</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	117,178	70,408	△ 46,770
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	243	△ 237	△ 480
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,422	△ 1,422	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,854	17,435	2,581
<u>新 株 予 約 権</u>	<u>24</u>	<u>31</u>	<u>7</u>
<u>少 数 株 主 持 分</u>	<u>164,977</u>	<u>160,675</u>	<u>△ 4,302</u>
純 資 産 合 計	1,052,989	1,128,235	75,246
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,126,405	2,194,882	68,477

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
4. 保 証 債 務	総 額 (うち自己負担額)	総 額 (うち自己負担額)	総 額 (うち自己負担額)
保 証	6,504 (6,311)	5,394 (4,856)	△ 1,110 (△ 1,455)
保 証 予 約	6,636 (6,636)	5,756 (5,756)	△ 880 (△ 880)
経 営 指 導 念 書	4,650 (4,635)	3,442 (3,393)	△ 1,208 (△ 1,242)
(計)	17,790 (17,582)	14,592 (14,005)	△ 3,198 (△ 3,577)

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	〔 自 18. 4. 1 〕 〔 至 19. 3. 31 〕	〔 自 19. 4. 1 〕 〔 至 20. 3. 31 〕	
売 上 高	2,384,395	2,540,858	156,463
売 上 原 価	1,979,737	2,102,375	122,638
売 上 総 利 益	404,658	438,483	33,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	275,913	289,487	13,574
営 業 利 益	128,745	148,996	20,251
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,744	1,946	202
受 取 配 当 金	3,929	5,440	1,511
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	19,714	19,765	51
そ の 他	17,379	17,395	16
計	42,766	44,546	1,780
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	9,198	9,856	658
そ の 他	16,945	14,042	△ 2,903
計	26,143	23,898	△ 2,245
経 常 利 益	145,368	169,644	24,276
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	3,973	379	△ 3,594
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,844	801	△ 2,043
事 業 譲 渡 益	—	9,601	9,601
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	3,172	926	△ 2,246
退 職 給 付 制 度 改 定 益	799	—	△ 799
退 職 給 付 信 託 返 還 益	956	—	△ 956
計	11,744	11,707	△ 37
特 別 損 失			
固 定 資 産 廃 却 損	3,694	3,750	56
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,277	550	△ 727
減 損 損 失	5,486	10,439	4,953
研 究 開 発 基 盤 整 備 費	2,105	—	△ 2,105
計	12,562	14,739	2,177
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	144,550	166,612	22,062
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,052	45,374	6,322
法 人 税 等 調 整 額	16,289	13,488	△ 2,801
少 数 株 主 利 益	13,180	19,946	6,766
当 期 純 利 益	76,029	87,804	11,775

連結株主資本等変動計算書

当期(自 19. 4. 1 至 20. 3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	96,784	117,491	543,451	△ 591	757,135	117,178	243	△ 1,422	14,854	130,853	24	164,977	1,052,989
当期中の変動額													
転換社債の転換	130	130			260								260
株式交換		50,285		△ 977	49,308								49,308
自己株式の処分		291		992	1,283								1,283
剰余金の配当			△ 15,477		△ 15,477								△ 15,477
当期純利益			87,804		87,804								87,804
連結子会社の増加 による増加高			712		712								712
連結子会社の減少 による増加高			8		8								8
連結子会社の合併 による増加高			78		78								78
連結子会社の増加 による減少高			△ 459		△ 459								△ 459
持分法適用関連会社の 減少による減少高			△ 186		△ 186								△ 186
自己株式の取得				△ 24	△ 24								△ 24
その他※			903		903								903
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△ 46,770	△ 480	-	2,581	△ 44,669	7	△ 4,302	△ 48,964
当期中の変動額合計	130	50,706	73,383	△ 9	124,210	△ 46,770	△ 480	-	2,581	△ 44,669	7	△ 4,302	75,246
平成20年3月31日残高	96,914	168,197	616,834	△ 600	881,345	70,408	△ 237	△ 1,422	17,435	86,184	31	160,675	1,128,235

※ 利益剰余金増加高の「その他」は主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務に係るものなどである。

前期(自 18. 4. 1 至 19. 3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	96,774	117,474	480,281	△ 611	693,918	116,926	-	△ 1,411	1,688	117,203	-	158,271	969,392
当期中の変動額													
転換社債の転換	10	10			20								20
自己株式の処分		7		37	44								44
剰余金の配当※1			△ 10,621		△ 10,621								△ 10,621
利益処分による 役員賞与			△ 455		△ 455								△ 455
当期純利益			76,029		76,029								76,029
連結子会社の増加 による減少高			△ 578		△ 578								△ 578
連結子会社の減少 による減少高			△ 30		△ 30								△ 30
土地再評価差額金の 取崩			16		16			△ 16		△ 16			-
自己株式の取得				△ 17	△ 17								△ 17
その他※2			△ 1,191		△ 1,191								△ 1,191
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						252	243	5	13,166	13,666	24	6,706	20,396
当期中の変動額合計	10	17	63,170	20	63,217	252	243	△ 11	13,166	13,650	24	6,706	83,597
平成19年3月31日残高	96,784	117,491	543,451	△ 591	757,135	117,178	243	△ 1,422	14,854	130,853	24	164,977	1,052,989

※1 利益処分によるものが5,311百万円含まれている。

※2 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務に係るものなどである。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	〔 自 18. 4. 1 〕 〔 至 19. 3. 31 〕	〔 自 19. 4. 1 〕 〔 至 20. 3. 31 〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	144,550	166,612	22,062
2. 減価償却費	99,802	106,682	6,880
3. 持分法による投資利益	△ 19,714	△ 19,765	△ 51
4. 売上債権の減少額 (△は増加額)	△ 55,252	△ 11,467	43,785
5. たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△ 31,277	△ 19,897	11,380
6. 仕入債務の増加額 (△は減少額)	20,654	15,021	△ 5,633
7. その他	6,734	9,568	2,834
小 計	165,497	246,754	81,257
8. 利息及び配当金の受取額	12,783	11,476	△ 1,307
9. 利息の支払額	△ 8,614	△ 9,828	△ 1,214
10. 法人税等の支払額	△ 38,669	△ 43,790	△ 5,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,997	204,612	73,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 121,376	△ 120,524	852
2. 有形固定資産の売却による収入	10,756	2,969	△ 7,787
3. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 17,927	△ 12,492	5,435
4. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,962	1,051	△ 2,911
5. その他	△ 6,608	2,582	9,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,193	△ 126,414	4,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	44,421	△ 11,394	△ 55,815
2. 長期借入れによる収入	29,647	2,100	△ 27,547
3. 長期借入金の返済による支出	△ 16,794	△ 14,955	1,839
4. 社債の償還による支出	△ 60,000	△ 15,014	44,986
5. 親会社による配当金の支払額	△ 10,621	△ 15,477	△ 4,856
6. その他	△ 3,202	△ 1,206	1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,549	△ 55,946	△ 39,397
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	△ 3,480	△ 4,507
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 15,718	18,772	34,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高	144,614	130,521	△ 14,093
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の残高	1,625	2,920	1,295
VIII 連結除外会社に係る現金及び現金同等物の残高	—	△ 435	△ 435
IX 現金及び現金同等物の期末残高	130,521	151,778	21,257

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
現金及び預金勘定	130,541	137,948	7,407
有価証券勘定・短期貸付金勘定	—	14,000	14,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20	△ 170	△ 150
現金及び現金同等物	<u>130,521</u>	<u>151,778</u>	<u>21,257</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	276社	主要会社名…東海ゴム工業(株)、日新電機(株)、住友電装(株)、 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク
持分法適用非連結子会社数	3社	主要会社名…長春住電汽車線束有限公司
持分法適用関連会社数	33社	主要会社名…住友ゴム工業(株)、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	48社	連結(除外)	11社
持分法(新規)	2社	持分法(除外)	6社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,086百万円減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は2,493百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,502百万円減少している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (自 19. 4. 1 至 20. 3. 31)

(単位: 百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,196,183	268,688	208,743	576,029	291,215	2,540,858	—	2,540,858
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,169	6,908	11,242	18,728	10,668	50,715	△ 50,715	—
計	1,199,352	275,596	219,985	594,757	301,883	2,591,573	△ 50,715	2,540,858
営業費用	1,124,820	267,453	202,831	576,023	271,583	2,442,710	△ 50,848	2,391,862
営業利益	74,532	8,143	17,154	18,734	30,300	148,863	133	148,996
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	829,119	231,950	157,835	475,766	445,644	2,140,314	54,568	2,194,882
減価償却費	57,556	10,006	11,447	10,163	17,720	106,892	—	106,892
資本的支出	80,976	9,360	12,015	10,023	22,047	134,421	—	134,421

前期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,093,306	327,846	205,250	474,716	283,277	2,384,395	—	2,384,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,546	5,217	17,752	27,086	12,181	64,782	△ 64,782	—
計	1,095,852	333,063	223,002	501,802	295,458	2,449,177	△ 64,782	2,384,395
営業費用	1,037,804	320,453	203,045	489,914	269,386	2,320,602	△ 64,952	2,255,650
営業利益	58,048	12,610	19,957	11,888	26,072	128,575	170	128,745
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	792,353	247,136	158,618	360,077	458,223	2,016,407	109,998	2,126,405
減価償却費	54,074	10,177	11,120	7,686	16,745	99,802	—	99,802
資本的支出	73,952	12,255	14,528	8,272	19,561	128,568	—	128,568

(注) 1. 各事業の主な製品の内訳は、以下のとおりである。

- (1)自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2)情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・VDSL機器)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3)エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4)電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5)産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期140,233百万円、前期187,425百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自 19. 4. 1 至 20. 3. 31)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,572,409	330,956	374,493	263,000	2,540,858	—	2,540,858
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	311,827	10,371	192,571	2,644	517,413	△ 517,413	—
計	1,884,236	341,327	567,064	265,644	3,058,271	△ 517,413	2,540,858
営業費用	1,791,282	327,997	533,960	256,204	2,909,443	△ 517,581	2,391,862
営業利益	92,954	13,330	33,104	9,440	148,828	168	148,996
II 資 産	1,724,268	179,818	334,039	165,037	2,403,162	△ 208,280	2,194,882

前期(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,539,515	313,735	307,708	223,437	2,384,395	—	2,384,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,787	7,942	166,467	2,590	448,786	△ 448,786	—
計	1,811,302	321,677	474,175	226,027	2,833,181	△ 448,786	2,384,395
営業費用	1,721,622	310,645	452,781	219,690	2,704,738	△ 449,088	2,255,650
営業利益	89,680	11,032	21,394	6,337	128,443	302	128,745
II 資 産	1,677,531	181,204	268,637	148,980	2,276,352	△ 149,947	2,126,405

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……………アメリカ等

(2)アジア……………中国、タイ、インドネシア等

(3)欧州その他…ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期140,233百万円、前期187,425百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券である。

5. 日本・米州・アジア以外の地域は、従来「その他」として一括して記載していたが、当期より欧州地域の相対的重要性が増大したため、「欧州その他」として表示している。

3. 海外売上高

当期 (自 19. 4. 1 至 20. 3. 31)

(単位：百万円)

	米 州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高	332,164	416,785	283,221	1,032,170
II 連結売上高	—	—	—	2,540,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.1	16.4	11.1	40.6

前期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位：百万円)

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	313,842	348,273	238,440	900,555
II 連結売上高	—	—	—	2,384,395
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.2	14.6	10.0	37.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)米 州……………アメリカ等
 (2)アジア……………中国、タイ、インドネシア等
 (3)欧州その他…ドイツ、イギリス、イタリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
4. 米州・アジア以外の地域は、従来「その他」として一括して記載していたが、当期より欧州地域の相対的重要性が増大したため、「欧州その他」として表示している。

有 価 証 券

当期 (20. 3. 31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	9	10	1
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	9	10	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	28,278	178,810	150,532
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	28,278	178,810	150,532

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	13,561	10,621	△ 2,940
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	13,561	10,621	△ 2,940

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債 1,501 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等 7,690 百万円

優先出資証券 13,000

譲渡性預金 14,000

前期 (19. 3. 31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	28,415	255,567	227,152
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	28,415	255,567	227,152

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,423	8,183	△ 1,240
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	9,423	8,183	△ 1,240

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,501 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

6,841 百万円

優先出資証券

13,000

1 株 当 た り 情 報

	前 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕	当 期 〔自 19. 4. 1〕 〔至 20. 3. 31〕
1株当たり純資産額(円)	1,170.54	1,226.56
1株当たり当期純利益(円)	100.22	112.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	95.40	107.71

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕	当 期 〔自 19. 4. 1〕 〔至 20. 3. 31〕
当期純利益(百万円)	76,029	87,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	76,029	87,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	758,606	778,785

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕	当 期 〔自 19. 4. 1〕 〔至 20. 3. 31〕
当期純利益調整額(百万円)	△ 114	67
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△ 184)	(△ 3)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(70)	(70)
普通株式増加数(千株)	37,177	37,011
(うち転換社債(千株))	(37,162)	(37,006)
(うちストック・オプション(千株))	(15)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション	—

開 示 の 省 略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 期 (20. 3. 31 現在)	増 減
(資 産 の 部)			
<u>流動資産</u>	<u>465,713</u>	<u>474,636</u>	<u>8,923</u>
現金及び預金	23,571	23,516	55
受取手形	15,356	16,529	1,173
売掛金	236,802	225,093	11,709
製品	2,255	2,522	267
仕掛品	18,978	22,563	3,585
原材料	902	2,575	1,673
貯蔵品	3,205	2,913	292
繰延税金資産	17,232	15,525	1,707
短期貸付金	136,347	124,321	12,026
その他流動資産	29,950	52,858	22,908
貸倒引当金	18,885	13,779	5,106
<u>固定資産</u>	<u>559,770</u>	<u>578,769</u>	<u>18,999</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>86,479</u>	<u>86,027</u>	<u>452</u>
建物	41,245	41,511	266
構築物	4,785	4,986	201
機械装置	14,465	13,179	1,286
車両運搬具	107	98	9
工具器具備品	5,020	5,062	42
土地	17,911	17,623	288
建設仮勘定	2,946	3,568	622
<u>無形固定資産</u>	<u>4,306</u>	<u>4,838</u>	<u>532</u>
ソフトウェア	4,154	4,708	554
施設利用権等	152	130	22
<u>投資その他の資産</u>	<u>468,985</u>	<u>487,904</u>	<u>18,919</u>
投資有価証券	163,566	116,718	46,848
関係会社株式	259,512	323,227	63,715
長期貸付金	31,400	33,837	2,437
長期前払費用	380	459	79
前払年金費用	17,413	22,264	4,851
その他投資等	1,491	2,589	1,098
貸倒引当金	4,777	8,743	3,966
投資損失引当金	-	2,447	2,447
資産合計	1,025,483	1,053,405	27,922

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (前 期) (当 期) (増 減)
229,968 234,506 4,538

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(当 期)			
子会社株式	44,457	122,076	77,619
関連会社株式	13,028	61,215	48,187
(計)	(57,485)	(183,291)	(125,806)
(前 期)			
子会社株式	33,600	209,826	176,226
関連会社株式	15,207	116,423	101,216
(計)	(48,807)	(326,249)	(277,442)

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 期 (20. 3. 31 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
<u>流動負債</u>	<u>220,455</u>	<u>284,164</u>	<u>63,709</u>
支 払 手 形	2,677	1,113	1,564
買 掛 金	155,460	164,700	9,240
短 期 借 入 金	25,773	22,309	3,464
1年以内社債償還予定額	-	57,001	57,001
未 払 金	16,785	14,806	1,979
未 払 費 用	13,943	17,124	3,181
そ の 他 流 動 負 債	5,817	7,111	1,294
<u>固定負債</u>	<u>223,917</u>	<u>144,919</u>	<u>78,998</u>
社 債	147,260	90,000	57,260
長 期 借 入 金	31,662	29,534	2,128
繰 延 税 金 負 債	35,553	17,132	18,421
そ の 他 固 定 負 債	9,442	8,253	1,189
負 債 合 計	444,372	429,083	15,289
(純 資 産 の 部)			
<u>株主資本</u>	<u>508,338</u>	<u>580,710</u>	<u>72,372</u>
<u>資本金</u>	<u>96,784</u>	<u>96,914</u>	<u>130</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>124,439</u>	<u>174,860</u>	<u>50,421</u>
資 本 準 備 金	124,422	174,837	50,415
そ の 他 資 本 剰 余 金	17	23	6
<u>利益剰余金</u>	<u>287,645</u>	<u>309,471</u>	<u>21,826</u>
利 益 準 備 金	18,329	18,329	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	269,316	291,142	21,826
特 別 償 却 準 備 金	22	-	22
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,556	7,375	181
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	604	426	178
別 段 積 立 金	215,440	240,440	25,000
繰 越 利 益 剰 余 金	45,694	42,901	2,793
<u>自己株式</u>	<u>530</u>	<u>535</u>	<u>5</u>
<u>評価・換算差額等</u>	<u>72,773</u>	<u>43,612</u>	<u>29,161</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72,584	43,383	29,201
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	189	229	40
純 資 産 合 計	581,111	624,322	43,211
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,025,483	1,053,405	27,922

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
3. 保証債務	総 額 (うち当社負担額)	総 額 (うち当社負担額)	総 額 (うち当社負担額)
保 証 証	5,604 (5,280)	4,568 (4,452)	1,036 (828)
保 証 予 約	21,055 (20,237)	11,821 (11,428)	9,234 (8,809)
経営指導念書	52,633 (52,607)	74,471 (74,365)	21,838 (21,758)
(計)	79,292 (78,124)	90,860 (90,245)	11,568 (12,121)

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31 〕	当 期 〔 自 19. 4. 1 至 20. 3. 31 〕	増 減
売 上 高	1,043,500	1,011,577	△ 31,923
売 上 原 価	972,791	947,168	△ 25,623
売 上 総 利 益	70,709	64,409	△ 6,300
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,079	48,734	3,655
営 業 利 益	25,630	15,675	△ 9,955
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,536	1,896	360
受 取 配 当 金 益	31,650	32,474	824
雑 益	3,491	3,808	317
計	36,677	38,178	1,501
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	2,213	2,183	△ 30
雑 損	4,830	5,504	674
計	7,043	7,687	644
経 常 利 益	55,264	46,166	△ 9,098
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	3,527	261	△ 3,266
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,847	4,245	2,398
事 業 譲 渡 益	—	1,352	1,352
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	1,558	—	△ 1,558
退 職 給 付 制 度 改 定 益	799	—	△ 799
計	7,731	5,858	△ 1,873
特 別 損 失			
固 定 資 産 廃 却 損	773	1,100	327
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,534	1,208	△ 1,326
減 損 損 失	1,136	1,367	231
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	2,447	2,447
研 究 開 発 基 盤 整 備 費	2,105	—	△ 2,105
計	6,548	6,122	△ 426
税 引 前 当 期 純 利 益	56,447	45,902	△ 10,545
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,400	5,000	△ 1,400
法 人 税 等 調 整 額	5,646	3,599	△ 2,047
当 期 純 利 益	44,401	37,303	△ 7,098

(注) 減価償却実施額

(前 期)
11,820(当 期)
12,572

株主資本等変動計算書

当期(自 19. 4. 1 至 20. 3. 31)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	96,784	124,422	17	124,439	18,329	22	7,556	604	215,440	45,694	287,645	530	508,338
当期中の変動額													
転換社債の転換	130	130		130									260
株式交換		50,285		50,285									50,285
自己株式の処分			6	6								16	22
特別償却準備金の取崩						22				22	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							483			483	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							302			302	-		-
圧縮特別勘定積立金の取崩								178		178	-		-
別段積立金の積立									25,000	25,000	-		-
剰余金の配当										15,477	15,477		15,477
当期純利益										37,303	37,303		37,303
自己株式の取得												21	21
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計	130	50,415	6	50,421	-	22	181	178	25,000	2,793	21,826	5	72,372
平成20年3月31日残高	96,914	174,837	23	174,860	18,329	-	7,375	426	240,440	42,901	309,471	535	580,710

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	72,584	189	72,773	581,111
当期中の変動額				
転換社債の転換				260
株式交換				50,285
自己株式の処分				22
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
別段積立金の積立				-
剰余金の配当				15,477
当期純利益				37,303
自己株式の取得				21
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	29,201	40	29,161	29,161
当期中の変動額合計	29,201	40	29,161	43,211
平成20年3月31日残高	43,383	229	43,612	624,322

前期(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	96,774	124,412	10	124,422	18,329	102	7,310	-	205,440	22,864	254,045	551	474,690
当期中の変動額													
転換社債の転換	10	10		10									20
自己株式の処分			7	7								37	44
特別償却準備金の取崩 1						80				80	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 2							802			802	-		-
固定資産圧縮積立金の積立 3							1,048			1,048	-		-
圧縮特別勘定積立金の積立								604		604	-		-
利益処分による別段積立金の積立									10,000	10,000	-		-
剰余金の配当 4										10,621	10,621		10,621
利益処分による役員賞与										180	180		180
当期純利益										44,401	44,401		44,401
自己株式の取得												16	16
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計	10	10	7	17	-	80	246	604	10,000	22,830	33,600	21	33,648
平成19年3月31日残高	96,784	124,422	17	124,439	18,329	22	7,556	604	215,440	45,694	287,645	530	508,338

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	68,862	-	68,862	543,552
当期中の変動額				
転換社債の転換				20
自己株式の処分				44
特別償却準備金の取崩 1				-
固定資産圧縮積立金の取崩 2				-
固定資産圧縮積立金の積立 3				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
利益処分による別段積立金の積立				-
剰余金の配当 4				10,621
利益処分による役員賞与				180
当期純利益				44,401
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	3,722	189	3,911	3,911
当期中の変動額合計	3,722	189	3,911	37,559
平成19年3月31日残高	72,584	189	72,773	581,111

- 1 利益処分によるものが42百万円含まれている。
- 2 利益処分によるものが387百万円含まれている。
- 3 利益処分によるものが453百万円含まれている。
- 4 利益処分によるものが5,311百万円含まれている。